

神奈川県南支部のホームページは（[全日本建設交通一般労働組合\(ctg-kennan.net\)](http://全日本建設交通一般労働組合(ctg-kennan.net))）をクリックか右のQRコードからアクセスできます。分会・班の仲間は多くの労働者に広げてください。



2024年11月22日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2024年秋季年末闘争No.10

2024年度推進ニュース④通算 355号

発行責任者 小島 茂

11.20神奈川憲法会議/秋の学習会参加 仁比聡平参院議員・総選挙の影響を講演

憲法改悪阻止神奈川県連絡会議（略称：神奈川憲法会議「労働組合、女性団体、平和団体、法曹団体、政党等の団体や憲法に関心のある個人で構成」）は11月20日（水）、日本共産党の仁比聡平参議院議員（弁護士）を講師に迎えて恒例の“秋の学習会”を横浜市従会館で開催しました。当日はあいにくの天候でしたが40名が参加、YouTubeでも10名ほどの視聴者がありました（主催者発表）。県南支部では小島委員長、清野副



学習会開会挨拶をする森卓爾代表委員



講演をする仁比聡平・日本共産党参議院議員

委員長、金崎書記長、佐藤執行委員、赤羽特別執行委員がYouTubeの視聴で参加しました。

“秋の学習会”は、神奈川憲法会議代表委員の森卓爾弁護士の開会挨拶ではじまりました。

講師の仁比聡平氏は“どうなる？総選挙後の情勢、憲法改悪を許さないたたかい”と題した講演で「与党を過半数割れに追い込んだ総選挙は国民が下した劇的な変化」と評価し、選挙中の裏金問題を抱えた自民党候補者のリアルな動向を紹介して総選挙後の自民党議員の深刻な様子なども詳細に報告しました。

一方で、日本共産党の機関紙しんぶん赤旗が「自民党の裏金や自民党本部が総選挙中に非公認候補の支部に送金した2,000万円問題を告発し与党追及の大きな力となりながら、それが共産党の活動として国民のなかに浸透していなかったと述べました。

しかし、与党過半数割れと同時に衆議院の改憲派議員を3分の2以下に後退させたことは“憲法改悪を許さないたたかい”を大きく激励していると評価しました。

仁比氏は、講演の最後で総選挙は自民党政治を終わらせる第一段階、第二段階となる来年7月の参議院選挙では自民党政治を終焉させるたたかいに全力を挙げると締めくくりました。



秋の学習会閉会に際して、総選挙で奮闘した畑野きみえ日本共産党元衆議院議員（上の写真右側）と来年の参議院選挙に出馬を決意した日本共産党のあさか由香氏（上の写真左側）が紹介され、それぞれがこれからのたたかいに向けた決意を表明しました。

年末一時金交渉&アンケート活動に全力を！ 少数組合を克服する要求での多数派をめざせ

11月も後半に入り2024年秋季年末闘争も大詰めを迎えつつあります。秋季年末闘争の最重要課題は年末一時金闘争ですが11月17日の第1回執行委員会ではイワサワ分会が11月13日に前年実績を若干上積みして妥結したことが報告されましたが、他の分会・班ではこれから本格的な交渉となります。職場の少数派である神奈川県南支部の分会・班での賃金や一時金交渉を一步でも二歩でも優位な状況に変えるには、組合員の団結を基礎に組合未加入労働者や他労組の組合員との共同も追求して交渉力を強化することです。

その共同には、来年の春闘も視野に“要求アンケート活動”を徹底的に強化することが必要ですが、現時点の神奈川県南支部の「トラック職場のアンケート」集約数は17名分に過ぎません。労働組合の少数派であると同時に要求でも少数派に甘んじています。少数の要求に耳を傾ける経営者はいません。組合員数の少数派を克服し経営者との交渉力を引き上げるには経営者が無視できない要求での多数派を実現することです。年末一時金闘争と2025年春闘を優位に展開するため“アンケート活動”に全力を挙げましょう。

<以下は、アンケート活動の意義（署名活動の意義も同じ）>

- ① 要求・政策の根拠や正当性、社会的意義を明らかにします。
- ② 全組合員運動にしていくことで、組織機能の確立・強化をはかります。
- ③ アンケートを広げることで、組織拡大や共同の対象を広げます。
- ④ マスコミなどを活用し、労働者や中小業者の実態を告発します。
- ⑤ 実態告発が業界や自治体・政府を具体的に動かす原動力になります。

12.8川崎平和集会(稲毛公園)に参加しよう！

1941年12月8日は日本が無謀な太平洋戦争に突き進んだ日です。反戦・平和を願う団体などは毎年12月8日に反戦行動にとりくんでおり、川崎でも12月8日(日)午後6時から川崎区の稲毛公園で集会を開きJR川崎駅東口までパレードします。分会・班からの積極的な参加を呼びかけます。(写真は昨年パレードでの金崎書記長)。



12.20(金)JAL本社大包围行動に結集しよう！



昨年12月22日JAL本社大包围行動の映像

日本航空(JAL)による機長・客室乗務員の不当解雇撤回を求めるたたかいを支える“JAL本社大包围行動”が12月20日(金)午後6時30分から行われます。各分会・班からの積極的な参加を呼びかけます。当日は昨年と同様(右の写真)に神奈川県南支部ののぼり旗を立てますので、その旗を目当てに結集してください。

2024年1月11日

建交労県本部委員長 殿
建交労支部委員長 殿

全日本建設交運一般労働組合(建交労)
中央執行委員長 角田 幸代



「令和6年能登半島地震」被災者支援カンパのよびかけ

全国で奮闘されている建交労のみなさんに呼びかけます。

本年1月1日の夕方4時過ぎに発生した令和6年能登半島地震（能登半島地震）は、M7.6・最大震度7を記録しました。地震発生直後には能登方面の日本海沿岸部で津波が襲いかかり、家屋などが水没し、人的被害を与えました。

石川県では死者202人、安否不明者323人、県内避難所約400ヶ所には約26,000人が身を寄せています。（1月9日現在）その内、珠洲市内、能登町、七尾市に居住する建交労石川県本部に結集する北陸ダンプ支部（1名）、北信越労職支部石川分会（41人）が家屋の全壊、半壊、一部損壊などの被害を受けています。石川分会の組合員1人が亡くなっています。石川県本部の石田直道委員長は分会員たちの状況把握の為に5日から現地入りをしています。

建交労は、被災された仲間と住民の皆さんに心からお見舞い申し上げるとともに今後できる限りの支援をしていくことにします。

1月5日石川県労連内に「支援対策本部」を設置し、全労連は1月10日に“「令和6年能登半島地震・対策支援募金」のとりくみを開始しました。今後現地の状況を掌握したうえで、支援物資の搬入やボランティア派遣など具体的な支援活動を全国的にすすめる方針を確認しました。

建交労は、全労連の確認・提起を受けて「能登半島地震」被災者支援カンパのとりくみを10日に開催した常任執行委員会で確認し、全国の仲間に協力を呼びかけます。各組織の積極的な対応をお願いします。

集約した救援カンパは、以下の金融機関の口座に振り込んでください。

お手数ですが、振り込みした組織は必ず、メールかFAXで別紙用紙にて随時お知らせ下さい。

以上

【振り込み先】

中央労働金庫新宿支店（普通）3731711

（名義）建交労中央本部

* 【郵便振替】

（口座番号）00180-3-25195

（名義）建交労

振込用紙に「震災カンパ」と記入してください

上記へ支援カンパを振り込んだ分会・班及び組合員は神奈川県南支部にご報告ください。